



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月10日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL https://www.8190.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 澤 篤史
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 CFO (氏名) 大谷 真樹 (TEL) 03-6803-8855
 定時株主総会開催予定日 2025年2月26日 配当支払開始予定日 2025年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績(2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	33,965	-	286	-	584	-	187	-
2023年11月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年11月期 187百万円(-%) 2023年11月期 -百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	13.41	-	2.9	4.7	0.8
2023年11月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 107百万円 2023年11月期 -百万円

(注) 2024年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年11月期の数値および対前期増減率並びに2024年11月期の対前期増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率と総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	12,457	6,491	52.1	464.79
2023年11月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2024年11月期 6,491百万円 2023年11月期 -百万円

(注) 2024年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年11月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	1,769	△279	△1,578	2,071
2023年11月期	-	-	-	-

(注) 2024年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年11月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	-	15.00	-	15.00	30.00	436	-	-
2024年11月期	-	5.50	-	5.50	11.00	159	82.0	2.4
2025年11月期(予想)	-	5.50	-	5.50	11.00		30.1	

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日~2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	3.1	100	-	200	-	120	-	8.59
通期	35,000	3.0	570	99.0	790	35.2	510	172.2	36.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名） - 、除外 -社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年11月期	15,315,600株	2023年11月期	15,315,600株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期	1,349,599株	2023年11月期	1,349,572株
② 期末自己株式数	2024年11月期	13,966,015株	2023年11月期	13,965,910株
③ 期中平均株式数				

※ 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する当社株式（2024年11月期553,570株、2023年11月期553,570株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2024年11月期の個別業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	33,421	1.1	265	-	537	257.3	157	-
2023年11月期	33,068	△1.2	△166	-	150	△93.3	△110	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年11月期	円 銭 11.30	円 銭 -
2023年11月期	△7.93	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年11月期	11,955		6,254		52.3	447.83		
2023年11月期	12,054		6,394		53.0	457.84		

(参考) 自己資本 2024年11月期 6,254百万円 2023年11月期 6,394百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度および前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、7－9月期の実質GDP成長率が年率換算1.2%と個人消費が成長の牽引役となって2四半期連続のプラス成長となりました。内閣府の11月の月例経済報告では、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」、また、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」との見方が引き続き示されています。さらに、物価に関しては、10月のコアコアCPIが2.3%、コアCPIは2.3%と14か月連続で2%台となり落ち着きが継続していることが確認されました。一方、トランプ氏の次期大統領返り咲きにより、関税など通商政策に加え、ウクライナ戦争やイスラエル・ガザ戦争への影響が見通せないほか、長引く中国の経済不振の懸念もあり、我が国の景気の先行きへの不安材料となっています。

当社グループが属するバイク業界におきましては、アフターコロナにおける社会・経済活動の正常化により、ユーザーのバイクへの関心はコロナ前の水準に落ち着きました。具体的には、中古車販売価格は安定推移しているものの、消費の選択肢の回復にともなうバイク需要に向かった消費の分散化や物価高騰の影響もあり、新規（リターン含む）ユーザー層の流入やバイク購買需要は落ち着いて推移しているものと見ております。また、流通やサービスにおける競争においては、コロナ禍における活動制限の影響などもあり身近な店舗が支持されるなど新たな変化が生じており、お客様との新たな関わり方や新たなサービスの必要性を認識することとなりました。一方、当社グループが主力商材とする高市場価値車輛の保有台数は引き続き増加傾向である中、円安にともなう旺盛な輸出需要が継続しており、国内中古流通市場の需給はひっ迫した状況にあると認識しております。この結果オークション相場は高い水準で推移し、当社グループにおけるホールセールの車輛売上単価（一台当たりの売上高）に寄与しました。

国内におけるバイクの保有台数は約1,030万台（前年比0.1%減）と前年とほぼ横ばいになっておりますが、当社グループの主力仕入とする高市場価値車輛である原付二種以上は約597万台（前年比2.6%増）と前年を上回っております^{*1}。新車販売台数においては、約38万台（前年比4.0%増）と前年を上回り、高市場価値車輛も同様に約28万台（前年比23.0%増）と前年を上回っており、依然として高い推移を維持しております^{*2}。

※1. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2023年3月末現在)

※2. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2023年実績)

このような状況のもと、当社は持続的な成長に向けてコーポレートミッションとして「まだ世界にない、感動をつくる。」を掲げ、ビジョンである「バイクライフの生涯パートナー」の実現を目指しております。

そのうえで、UX（顧客体験）グロスモデルの確立に向けて邁進し、①店舗開発によるお客様接点の増加、②CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）システムの構築によるデータに立脚したマーケティング活動、③サービス拡充・整備事業のネットワーク化を図ってまいりました。

また、当連結会計年度においては、主力事業であるバイク事業をあらためて成長軌道に乗せるための活動および利益体質への改善に専念いたしました。具体的には、課題としている広告効率の改善や、査定成約率の向上による仕入台数の増加に加え、買取主体の事業モデルから小売主体の事業モデルへの転換を図り、広告に依存しない店頭仕入（持込・下取）やオークション仕入を強化いたしました。また、全社的な収益構造の改善を実現させるため、間接部門を対象とする組織再編に加え、広告宣伝費の削減ならびに支出基準の厳格化による経費の圧縮を実施いたしました。

これにより、リテールは好転し、さらに全社一丸となって経営体質・事業構造の抜本的改革に取り組んだことで収益構造は大幅に改善いたしました。

(バイク事業)

仕入面においては、第2四半期連結会計期間以降、収益力の改善のために広告宣伝費を大幅に抑制したため、広告効率は順調に改善いたしました。また、広告抑制による仕入台数の減少を補うとともに、リテール販売用在庫を確保するため、店頭仕入（持込・下取）ならびにオークション仕入の強化に取り組んだことが奏功し、このチャネルからの仕入台数は増加いたしました。

販売面において、ホールセールでは、仕入台数の減少およびリテール販売用在庫確保により販売台数が前期比で大幅に減少いたしました。一方、車輛売上単価（一台当たりの売上高）は、販売価格水準を維持する販売に努めるとともに、オークション相場が好調に推移したことにより前期比でやや上回りました。

リテールでは、既存店、新店ともに順調に推移し販売台数は前期比で大幅に増加いたしました。また、車輛売上単価（一台当たりの売上高）は、高品質の在庫確保に注力したものの前期比でやや下回りました。

これらの結果、平均粗利額（一台当たりの粗利額）は継続的な仕入価格の適正化ならびにオークション相場の好調、付帯収益の伸張により前期比で上回りましたが、広告抑制による仕入台数の減少とリテール販売用在庫の確保により販売台数が前期比で大幅に減少したため、売上高は減収、売上総利益は前期並みとなりました。

（その他）

当社の完全子会社である株式会社ライフ&カンパニー、株式会社バイク王ダイレクトが行う各事業を親会社に取り込み直接行うことでオペレーションの合理化や経営資源の最適化によるシナジー効果の創出およびコスト削減を図るとともに、強固かつ効率的な経営管理体制を構築することを目的に、吸収合併することを2023年10月に決議し12月に吸収合併が完了いたしました。また、第2四半期連結会計期間より、当社の子会社である株式会社東洋モーターインターナショナルを連結の範囲に含め、従来の単体決算から連結決算に移行いたしました。

以上の結果、売上高33,965,971千円、営業利益286,470千円、経常利益584,231千円、親会社株主に帰属する当期純利益187,339千円となりました。第1四半期累計期間までは厳しい状況ではありましたが、第2四半期連結会計期間以降の収益構造の改善のための施策が奏功し通期での黒字化を達成いたしました。

なお、当社グループはバイク事業を主要な事業としており、他のセグメントは重要性が乏しいため、セグメント毎の経営成績に関する記載は省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、12,457,854千円となりました。主な内訳は現金及び預金が2,071,250千円、売掛金が327,027千円、商品が5,930,352千円、有形固定資産が1,578,489千円、無形固定資産が516,539千円、投資その他の資産が1,620,052千円であります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、5,966,629千円となりました。主な内訳は短期借入金が1,200,000千円、未払金が533,911千円、前受金が870,013千円、長期借入金が332,307千円、資産除去債務が543,531千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、6,491,225千円となりました。主な内訳は資本剰余金が1,100,229千円、利益剰余金が5,646,646千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,071,250千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果、増加した資金は、1,769,882千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益459,620千円、減価償却費626,511千円、賞与引当金の増加126,770千円、法人税等の支払額又は還付額264,107千円、前受金等の増加による「その他」の増加586,024千円により資金が増加し、棚卸資産の増加341,703千円、売上債権の増加163,529千円により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果、減少した資金は、279,412千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出118,528千円、無形固定資産の取得による支出114,553千円、資産除去債務の履行による支出58,060千円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果、減少した資金は、1,578,772千円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額1,000,000千円、長期借入金の返済による支出699,676千円、配当金の支払額297,526千円により資金が減少し、長期借入による収入504,562千円により資金が増加したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期
自己資本比率 (%)	59.8	61.2	57.6	53.0	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.7	151.0	121.3	76.7	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	—	0.6	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	377.2	—	269.3	—	84.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。

4. 2021年11月期および2023年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

5. 当社は2024年11月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年11月期以前については、当社単体の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが属するバイク業界におきましては、環境規制、技術革新、社会的価値観の変化、経済情勢などの影響を大きく受けています。加えて、人口動態の変化による少子高齢化の進行やライフスタイルの多様化にともない、お客様のニーズは複雑化し、商品やサービスの提供に対してより柔軟な対応が求められていると考えております。

そのような中、当社グループが主力商材とする高市場価値車両の保有台数は年々増加傾向にあり、この背景は趣味やライフスタイルとしてバイクを選ぶ層が増加していることと考えており、当面の間、リテール市場ならびにオークション市場の需要は堅調に推移していくものと判断しております。

このような状況のもと、当社は持続的な成長に向けてコーポレートミッションとして「まだ世界にない、感動をつくる。」を掲げ、ビジョンである「バイクライフの生涯パートナー」の実現を目指しております。そのうえで、UX（顧客体験）グロースモデルの確立に向けて邁進し、①店舗開発によるお客様接点の増加、②CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）システムの構築によるデータに立脚したマーケティング活動、③サービス拡

充・整備事業のネットワーク化を図っております。

なお、翌連結会計年度は、競合の動向をはじめ外部環境の変化に注意をはらい、利益体質の改善活動を継続するとともに、バイク事業の持続的成長のための基盤づくりを行う重要な期間と位置づけ、継続的な収益力向上を目指してまいります。具体的には、引き続きリテール販売の拡大に注力し、新たな仕入チャネルと手法の開発、ブランディングやマーケティング、付加価値の高いサービスの拡充、CRM強化などに取り組んでまいります。

以上、翌連結会計年度（2025年11月期）の業績予想につきましては、売上高35,000百万円（当期比3.0%増）、営業利益570百万円（当期比99.0%増）、経常利益790百万円（当期比35.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益510百万円（当期比172.2%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,071,250
売掛金		327,027
商品		5,930,352
貯蔵品		12,724
その他		408,163
貸倒引当金		△6,745
流動資産合計		8,742,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		2,006,248
減価償却累計額		△1,034,268
建物及び構築物 (純額)		971,979
機械装置及び運搬具		576,851
減価償却累計額		△440,881
機械装置及び運搬具 (純額)		135,970
土地		54,833
リース資産		704,697
減価償却累計額		△364,765
リース資産 (純額)		339,931
その他		488,987
減価償却累計額		△413,213
その他 (純額)		75,774
有形固定資産合計		1,578,489
無形固定資産		
のれん		44,300
その他		472,239
無形固定資産合計		516,539
投資その他の資産		
投資有価証券		580,481
長期貸付金		2,000
敷金及び保証金		603,847
繰延税金資産		314,417
その他		119,305
投資その他の資産合計		1,620,052
固定資産合計		3,715,081
資産合計		12,457,854

(単位：千円)

当連結会計年度
(2024年11月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	378,649
短期借入金	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	266,081
リース債務	84,429
未払金	533,911
未払法人税等	316,626
前受金	870,013
賞与引当金	172,647
株式給付信託引当金	370,452
商品保証引当金	3,676
その他	511,740
流動負債合計	4,708,228
固定負債	
長期借入金	332,307
リース債務	296,824
役員退職慰労引当金	33,333
資産除去債務	543,531
その他	52,403
固定負債合計	1,258,400
負債合計	5,966,629
純資産の部	
株主資本	
資本金	590,254
資本剰余金	1,100,229
利益剰余金	5,646,646
自己株式	△846,118
株主資本合計	6,491,012
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	212
その他の包括利益累計額合計	212
純資産合計	6,491,225
負債純資産合計	12,457,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	33,965,971
売上原価	21,341,600
売上総利益	12,624,371
販売費及び一般管理費	12,337,900
営業利益	286,470
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,207
クレジット手数料収入	146,541
持分法による投資利益	107,834
為替差益	10,050
その他	53,961
営業外収益合計	319,596
営業外費用	
支払利息	20,887
その他	947
営業外費用合計	21,834
経常利益	584,231
特別利益	
固定資産売却益	49
特別利益合計	49
特別損失	
固定資産除却損	407
投資有価証券売却損	108
投資有価証券評価損	7,877
減損損失	116,268
特別損失合計	124,661
税金等調整前当期純利益	459,620
法人税、住民税及び事業税	306,111
法人税等調整額	△33,830
法人税等合計	272,280
当期純利益	187,339
親会社株主に帰属する当期純利益	187,339

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 2023年12月1日
		至 2024年11月30日)
当期純利益		187,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		72
その他の包括利益合計		72
包括利益		187,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		187,411
非支配株主に係る包括利益		-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	590,254	1,100,229	5,756,958	△846,103	6,601,339
当期変動額					
剰余金の配当			△297,651		△297,651
親会社株主に帰属する当期純利益			187,339		187,339
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△110,311	△15	△110,327
当期末残高	590,254	1,100,229	5,646,646	△846,118	6,491,012

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	140	140	6,601,480
当期変動額			
剰余金の配当			△297,651
親会社株主に帰属する当期純利益			187,339
自己株式の取得			△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	72	72
当期変動額合計	72	72	△110,254
当期末残高	212	212	6,491,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	459,620
減価償却費	626,511
のれん償却額	26,580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	126,770
株式給付信託引当金の増減額 (△は減少)	97,805
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,333
投資有価証券売却損益 (△は益)	108
受取利息及び受取配当金	△1,207
支払利息	20,887
為替差損益 (△は益)	△9,056
持分法による投資損益 (△は益)	△107,834
減損損失	116,268
投資有価証券評価損	7,877
固定資産除却損	407
固定資産売却損益 (△は益)	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	△163,529
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△341,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,742
未払金の増減額 (△は減少)	△111,614
その他	586,024
小計	1,453,941
利息及び配当金の受取額	72,794
利息の支払額	△20,960
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	264,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,769,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△118,528
無形固定資産の取得による支出	△114,553
関係会社貸付による支出	△20,000
関係会社貸付回収による収入	30,000
敷金及び保証金の回収による収入	52,949
資産除去債務の履行による支出	△58,060
その他	△51,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000
長期借入れによる収入	504,562
長期借入金の返済による支出	△699,676
リース債務の返済による支出	△86,117
自己株式の取得による支出	△15
配当金の支払額	△297,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,578,772

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,438
現金及び現金同等物の期首残高	2,124,271
合併に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,417
現金及び現金同等物の期末残高	2,071,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報を入手したことに伴い、見積りの変更を行いました。これら見積りの変更による増加額138,606千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除きます。）、執行役員および監査等委員である取締役（以下、あわせて「取締役等」といいます。）を対象に、当社株式および当社株式の時価相当額の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）の給付を行う株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める株式給付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等を、本信託を通じて、各取締役等に給付する株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末119,001千円、103,570株であります。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、当社及び当社グループ会社（以下、「当社等」といいます。）の従業員（以下、あわせて「当社等の従業員」といいます。）を対象としたインセンティブ・プランの一環として、当社株式および当社株式の時価相当額の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）の給付を行う株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が定める株式給付規程に基づいて、一定の受益者要件を満たした当社等の従業員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等を、本信託を通じて、当社等の従業員に給付する株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末517,050千円、450,000株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、バイク事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	464.79円
1株当たり当期純利益	13.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託および従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定および1株当たり当期純利益の算定において、期末発行済株式総数および期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。
- 期末の当該自己株式の数 当連結会計年度末 553,570株
- 期中平均の当該自己株式の数 当連結会計年度末 553,570株
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	187,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	187,339
普通株式の期中平均株式数(株)	13,966,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。